



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	282,799	4.7	16,254	1.2	16,434	3.3	10,179	△4.0
29年3月期第2四半期	270,043	1.8	16,059	54.6	15,916	54.4	10,605	67.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,910百万円 (107.1%) 29年3月期第2四半期 6,717百万円 (62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	75.33	—
29年3月期第2四半期	75.87	75.55

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	365,446	162,527	42.7	1,169.96
29年3月期	346,195	164,747	46.0	1,156.52

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 155,925百万円 29年3月期 159,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	16.00	—
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	567,000	5.1	30,500	4.1	30,600	5.1	19,500	4.0	144.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	139,925,532株	29年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	6,651,243株	29年3月期	10,322,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	135,129,708株	29年3月期2Q	139,793,254株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や堅調な雇用環境のもと緩やかな回復基調が続きました。海外においては、国際情勢に不安定さが増す一方で、先進国を中心に経済は総じて堅調に推移しました。

食品業界では、消費者の低価格志向が強まる一方で、食のニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大しています。また、食品物流業界では、人件費や輸配送コストの上昇が続くなか、電力料も高止まりし厳しい環境が続いています。

このような状況のなか当社グループは、2年目となった中期経営計画「POWER UP 2018」を推進するため、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、加工食品事業の伸長などにより2,827億99百万円（前期比4.7%の増収）となりました。利益面では、低温物流事業が堅調に推移したことなどから、営業利益は162億54百万円（前期比1.2%の増益）となり、経常利益は164億34百万円（前期比3.3%の増益）となりました。

特別利益は57百万円となる一方、加工食品事業の生産ライン再編に向けた設備の除却を実施したことなどから特別損失は6億86百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億79百万円（前期比4.0%の減益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	282,799	12,756	4.7
営業利益	16,254	194	1.2
経常利益	16,434	518	3.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,179	△426	△4.0

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	113,862	10,341	10.0	8,530	△339	△3.8
水産	35,761	792	2.3	225	△359	△61.5
畜産	43,860	478	1.1	679	44	7.0
低温物流	94,746	1,390	1.5	5,709	700	14.0
不動産	2,388	85	3.7	1,075	29	2.8
その他	2,263	250	12.4	356	232	188.4
調整額	△10,082	△581	—	△321	△111	—
合計	282,799	12,756	4.7	16,254	194	1.2

(イ) 加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し、全体では増収となりました。営業利益は増収効果や生産効率向上もありましたが、原材料・仕入コストの上昇に加え、広告宣伝費の増加などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	113,862	10,341	10.0
家庭用調理品	27,251	1,942	7.7
業務用調理品	50,893	7,138	16.3
農産加工品	9,778	△84	△0.9
海外	15,934	646	4.2
その他	10,004	699	7.5
営業利益	8,530	△339	△3.8

(注) 海外は平成29年1月から平成29年6月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

テレビCMや消費者キャンペーンなどの販売活動もあり、夕食向けの食卓ニーズに合わせたボリュームパックタイプの唐揚げ「特から」や、リニューアルした「焼おにぎり」などの主力商品が好調に推移し、増収となりました。

業務用調理冷凍食品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や業態別ニーズに合わせた販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、春の新商品「とうもろこしの香ばし揚げ」などの和惣菜の取扱いが伸長し、増収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続けるなか、ブロッコリーやナスなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し売上げは前期並みとなりました。

海外

米国子会社のICE社*において、積極的な販促活動でアジアンフーズ市場向けに冷凍食品の取扱いが伸長したことなどにより、増収となりました。

* InnovAsian Cuisine Enterprises社

(ロ) 水産事業

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが増加したことなどから減益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した慎重な買付や販売を進めたことなどにより売上げは前期並みとなりましたが、輸入牛肉の採算が改善したことなどにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善及び運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、T C(通過型センター)事業が堅調に推移したことで増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	77,353	1,639	2.2	5,628	995	21.5
物流ネットワーク	45,094	844	1.9	1,850	512	38.3
地域保管	32,258	795	2.5	3,778	482	14.6
海外	16,363	71	0.4	430	△107	△19.9
その他・共通	1,029	△321	△23.8	△349	△187	—
合計	94,746	1,390	1.5	5,709	700	14.0

(注) 海外は平成29年1月から平成29年6月までの累計期間

国内

地域保管事業において畜産品などの保管需要を着実に取り込んだことや保管貨物の回転率が上昇したことに加え、T C事業の堅調な推移などにより増収となりました。営業利益は電力料、荷役作業及び輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域の小売店向け配送業務などの運送需要の着実な取り込みや中国事業の伸長などにより増収となりましたが、営業利益は欧州地域でのブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量減少や乳製品入庫遅れの影響により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	146,273	161,548	15,274
	固定資産	199,921	203,898	3,976
	資産合計	346,195	365,446	19,251
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	88,816	120,391	31,574
	固定負債	92,631	82,527	△10,103
	負債合計	181,447	202,918	21,471
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	89,778 (70,866)	106,391 (88,224)	16,612 (17,357)
③	純資産合計	164,747	162,527	△2,219
	(うち自己資本)	(159,141)	(155,925)	(△3,215)
	D/Eレシオ(倍)	0.5	0.7	0.2
	(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	(0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,654億円(192億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより、流動資産が152億円増加しました。また、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が38億円増加しました。

② 負債のポイント 2,029億円(214億円の増加)

仕入債務が39億円増加したほか、短期借入金の増加や商業・ペーパーの発行などにより有利子負債は166億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,625億円(22億円の減少)

親会社株主に帰属する四半期純利益101億円の計上、配当金の支払い22億円などにより利益剰余金が68億円増加、その他の包括利益累計額は28億円増加しました。また、自己株式4,327千株を139億円で取得しました。

なお、自己株式8,000千株の消却を行いました(資本剰余金106億円減少、利益剰余金11億円減少)。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,435	5,664	△7,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	△8,710	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,324	△692	6,631
フリーキャッシュ・フロー	7,051	△3,045	△10,096

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は164億円、減価償却費は78億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは56億円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは87億円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億円の支出となりました。

《設備の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	6,633	7,966	1,333
減価償却費	7,962	7,824	△138

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成29年 8月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	※908	501 (653)	月産600t
平成29年 8月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東北 仙台物流センター	宮城県 仙台市	低温物流	仕分棟の増設	603	306 (603)	延床面積 2,421.67㎡
平成29年 9月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	〃	加工設備の増設	626	448 (626)	延床面積 1,240.14㎡
平成30年 6月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	〃	物流センターの増設	※648	— (—)	冷蔵 3,190 t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

3 海外は平成29年1月から平成29年6月までの累計期間であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

当第2四半期までの実績を踏まえ、平成29年5月9日付の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました平成30年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	222,300	17,274	8.4	9,300
	水産	73,000	3,623	5.2	500
	畜産	89,000	871	1.0	3,000
	低温物流	192,500	5,615	3.0	△1,500
	不動産	4,800	163	3.5	500
	その他	5,200	714	15.9	△300
	調整額	△19,800	△919	—	△500
	合計	567,000	27,342	5.1	11,000
	営業利益				
	加工食品	14,700	827	6.0	700
	水産	700	△94	△11.8	—
	畜産	1,400	△210	△13.1	400
	低温物流	11,500	867	8.2	800
	不動産	2,100	△24	△1.2	—
	その他	700	94	15.6	100
	調整額	△600	△269	—	—
	合計	30,500	1,190	4.1	2,000
	経常利益	30,600	1,494	5.1	2,400
	親会社株主に帰属する当期純利益	19,500	748	4.0	1,000

(注) 年間の為替レートは、1米ドル116円、1ユーロ125円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

家庭用調理品において引き続き主力のチキン加工品や米飯類などの販売に注力することや、業務用調理品では中食ルート向けにチキン加工品などの主力商品の拡販に努めることなどにより、増収を見込んでおります。営業利益は、原材料等のコストの上昇が継続するものの、増収効果や生産効率の向上などにより増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、調達コストの上昇に対する販売価格への転嫁を進めるとともに、需要が高まる第3四半期での主力商材の販売徹底により、利益確保に努めます。

畜産事業は、チキンの利益率向上に取り組むとともに、中食ルート向けを中心に加工品の拡販に努め、安定利益を確保します。

(ハ) 低温物流事業

TC(通過型センター)事業の伸長や保管貨物の集荷拡大などにより増収を見込んでおります。営業利益は、電力料、荷役作業及び輸配送のコストの上昇を、業務効率化の推進や適正料金の収受などの施策により吸収することで、増益を見込んでおります。

③ 設備投資等に関する予想

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	28,847	14,960	△3,172
減価償却費	16,632	575	△184

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のよう

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,512	17,725
受取手形及び売掛金	76,464	90,148
商品及び製品	35,692	38,784
仕掛品	418	1,223
原材料及び貯蔵品	6,236	5,926
繰延税金資産	2,255	2,148
その他	4,772	5,683
貸倒引当金	△79	△92
流動資産合計	146,273	161,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,213	68,853
機械装置及び運搬具(純額)	20,977	21,816
土地	34,215	34,231
リース資産(純額)	17,711	16,987
建設仮勘定	971	1,196
その他(純額)	2,040	2,080
有形固定資産合計	145,129	145,165
無形固定資産		
のれん	2,442	2,348
その他	4,235	4,374
無形固定資産合計	6,678	6,723
投資その他の資産		
投資有価証券	38,119	40,689
退職給付に係る資産	35	35
繰延税金資産	1,125	1,114
その他	9,131	10,464
貸倒引当金	△299	△294
投資その他の資産合計	48,114	52,009
固定資産合計	199,921	203,898
資産合計	346,195	365,446

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,456	28,617
電子記録債務	5,869	2,691
短期借入金	2,411	17,124
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,323	516
リース債務	3,470	3,497
未払費用	31,966	29,795
未払法人税等	5,082	4,607
役員賞与引当金	319	122
その他	10,916	13,418
流動負債合計	88,816	120,391
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	21,132	20,584
リース債務	15,441	14,668
繰延税金負債	6,190	7,227
役員退職慰労引当金	136	127
退職給付に係る負債	1,670	1,803
資産除去債務	3,198	3,258
長期預り保証金	3,040	3,061
その他	1,820	1,796
固定負債合計	92,631	82,527
負債合計	181,447	202,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	7,617
利益剰余金	112,734	119,560
自己株式	△15,189	△17,421
株主資本合計	146,090	140,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,580	15,377
繰延ヘッジ損益	26	634
為替換算調整勘定	△556	△150
その他の包括利益累計額合計	13,050	15,860
非支配株主持分	5,606	6,602
純資産合計	164,747	162,527
負債純資産合計	346,195	365,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	270,043	282,799
売上原価	224,038	235,058
売上総利益	46,004	47,740
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,827	7,968
販売促進費	1,007	1,089
広告宣伝費	1,769	2,184
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	8,476	8,594
退職給付費用	424	473
法定福利及び厚生費	1,665	1,632
旅費交通費及び通信費	1,107	1,168
賃借料	990	1,016
業務委託費	1,456	1,502
研究開発費	750	929
その他	4,469	4,928
販売費及び一般管理費合計	29,945	31,486
営業利益	16,059	16,254
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	359	422
持分法による投資利益	121	94
その他	170	236
営業外収益合計	711	822
営業外費用		
支払利息	478	449
その他	376	192
営業外費用合計	854	642
経常利益	15,916	16,434
特別利益		
固定資産売却益	357	39
その他	53	18
特別利益合計	410	57
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	186	576
減損損失	3	4
その他	101	104
特別損失合計	295	686
税金等調整前四半期純利益	16,031	15,805
法人税等	4,439	4,751
四半期純利益	11,591	11,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	985	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,605	10,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	11,591	11,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	1,794
繰延ヘッジ損益	△824	606
為替換算調整勘定	△3,739	473
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△19
その他の包括利益合計	△4,873	2,855
四半期包括利益	6,717	13,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,489	12,989
非支配株主に係る四半期包括利益	227	920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,031	15,805
減価償却費	7,962	7,824
減損損失	3	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△418	△491
支払利息	478	449
持分法による投資損益(△は益)	△121	△94
固定資産売却損益(△は益)	△352	△37
固定資産除却損	186	576
売上債権の増減額(△は増加)	△3,895	△13,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291	△3,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,173	4,005
その他	△879	△381
小計	17,521	10,533
利息及び配当金の受取額	469	557
利息の支払額	△483	△450
法人税等の支払額	△4,072	△4,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,435	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,906	△6,166
有形固定資産の売却による収入	419	116
無形固定資産の取得による支出	△658	△675
投資有価証券の取得による支出	△415	△27
その他	△823	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	△8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,838	14,704
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,000	10,000
長期借入れによる収入	782	—
長期借入金の返済による支出	△108	△7,323
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,955	△1,843
自己株式の取得による支出	△8,985	△14,004
配当金の支払額	△1,704	△2,197
非支配株主への配当金の支払額	△191	△29
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,324	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,165	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,439	△3,562
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	20,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,730	16,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)による買付けの方法により普通株式4,327,600株、13,999百万円の取得を行いました。

また、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成29年5月16日に普通株式8,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が10,620百万円、利益剰余金が1,151百万円、自己株式が11,772百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	103,323	34,914	42,426	86,066	1,633	268,364	1,678	270,043	-	270,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	53	955	7,290	669	9,165	335	9,500	△9,500	-
計	103,520	34,968	43,382	93,356	2,303	277,530	2,013	279,544	△9,500	270,043
セグメント利益	8,870	585	635	5,008	1,045	16,145	123	16,268	△209	16,059

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,307百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,098百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	113,616	35,742	42,824	87,043	1,676	280,902	1,897	282,799	-	282,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	19	1,036	7,703	712	9,716	366	10,082	△10,082	-
計	113,862	35,761	43,860	94,746	2,388	290,618	2,263	292,882	△10,082	282,799
セグメント利益	8,530	225	679	5,709	1,075	16,219	356	16,575	△321	16,254

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,543百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,221百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上